【様式１】

参加申込書

令和　　年　　月　　日

（あて先）小田原市長

事業者名

所在地

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　所　　属

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　Eメール

令和５年度（2023年度）市民会館跡地等活用に伴うエリア価値向上支援業務受託候補者選定公募型プロポーザルの参加を申し込みます。

　なお、提出する書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件（実施要領 ３に掲げる要件）・該当する方に○を付ける | |
| ア　小田原市契約規則第５条の規定の該当の有無 | 有　　・　　無 |
| イ　小田原市競争入札参加資格の有無 | 有　　・　　無 |
| ウ　民事再生法・会社更生法の申立ての有無 | 有　　・　　無 |
| エ　小田原市、神奈川県又は国（公社、公団及び独立行  政法人を含む。）の指名停止措置の有無 | 有　　・　　無 |
| オ　地方税及び国税の滞納の有無 | 有　　・　　無 |
| カ　プロポーザル審査委員会委員との親族関係の有無 | 有　　・　　無 |

【様式２】

年　　月　　日

　小田原市長　様

誓約書

　市民会館跡地等活用に伴うエリア価値向上支援業務委託に関する公募型プロポーザルに参加するに当たり、実施要領の「３　参加資格」に記載されている要件をすべて満たしていることを誓約します。

住所又は

事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【様式３】

共同事業体結成届

小田原市長　様

　　私たちは、令和５年度（2023年度）市民会館跡地等活用に伴うエリア価値向上支援業務受託候補者選定公募型プロポーザルに関し、共同事業体を結成し、共同連帯責任をもって業務の遂行にあたりますことを届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　代表者　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　構成員　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　構成員　　所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　㊞

（添付書類）

　当該委託業務を共同事業体により受託する意思を明確にした協定書（契約当事者となる代表企業及び構成員の記名押印をした書面であること）を併せて提出すること。

【様式４】

事業者概要

（令和５年(2023年)４月１日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月 | 昭和・平成・令和　　　　　年　　　　月 |
| 資本金 | 円 |
| 事業概要 |  |
| 従業員数 | 人 |
| 本業務に有用な  資格等を有する人数 | 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 資格等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 担当営業所 | 名称：  住所： |
| 組織図 |  |

※共同事業体として応募する場合は、構成員ごとに作成してください。

※欄内に示しきれない場合は、別紙にて提出してください。

【様式５】

業務受託実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務件名 | 発注者 | 契約期間 | 契約金額 |
| 1. 公共空間活用によるまちづくりに係る試験的実施を含めた計画検討に関する業務 | | | | |
| 1 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |
| 2 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |
| 1. 公民連携事業によるまちづくりに係る基本計画・基本設計業務 | | | | |
| 1 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |
| 2 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |
| 1. その他の基本計画・基本設計業務 | | | | |
| 1 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |
| 2 |  |  | 年　月～  　　年　月 | 円 |

* 実施要領３(1)カに掲げる業務の実績を記入してください。
* 単体企業、共同事業体いずれの場合も、最大６件（共同事業体の場合は、共同事業体の実績又は構成員の実績を合わせて最大６件）の実績を記入してください。
* 業務継続中の契約も実績として取り扱います。
* 記入した業務について、契約書（鑑）の写しを添付してください。
* 実績件数により必要に応じて行の追加等をしてください。

【様式６】

業務実施体制（配置従事者）調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 管理技術者  （担当技術者を  総括する者） | 主任技術者 | 担当技術者① | 担当技術者② |
| 氏　　名 | |  |  |  |  |
| 年　　齢 | | 歳 | 歳 | 歳 | 歳 |
| 所　　属 | |  |  |  |  |
| 役　　職 | |  |  |  |  |
| 実務経験年数 | | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 資　　格  修了学位  （本業務に有用であるもの） | |  |  |  |  |
| 業務実績  １ | 業務名 |  |  |  |  |
| 従事期間 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 |
| 立　場 |  |  |  |  |
| 業務実績  ２ | 業務名 |  |  |  |  |
| 従事期間 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 | 年　　月～  　　　年　　月 |
| 立　場 |  |  |  |  |

※　管理技術者及び各業務を担当する担当技術者を記入してください。

※　当該配置従事者は、死亡、傷病、退職等の極めて特別な理由が生じた場合を除き、原則、変更は認められません。

※　業務実績は、過去10年間（平成25年度から令和４年度まで）において、該当の従事者が携わった、実施要領３(1)カに掲げる業務の実績を記入してください。

* 業務継続中の契約も実績として取り扱います。
* 業務実績に記入した業務について、契約書（鑑）の写しを添付してください。

※　業務実績の立場は、当該業務での役割（管理技術者等）を記入してください。

【様式７】

質問書

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・事業者名 |  | |
| 担当者名 |  | |
| 連絡先 | 所　　属 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問内容 | 該当箇所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 該当箇所欄は、質問の対象となる書類（実施要領・仕様書など）、ページ、項目などを記入してください。
* 記載の内容は、原則、そのまま回答とともに市ホームページに公表します。ただし、質問企業・事業者名等は非公開とします。
* 記載欄が不足する場合は、適宜、追加して記載してください。
* 提出は電子メールによるものとし、下記アドレスに送信するとともに、電話で受信の確認をしてください。メールアドレス：ki-seicho＠city.odawara.kanagawa.jp

【任意様式】

企画提案書

|  |
| --- |
| ・表紙は付けずに、Ａ４サイズ片面印刷で10ページ以内とし、ページを付番すること。(Ａ３サイズの使用も認めるが、１ページでＡ４サイズ２ページに換算する。またＡ４サイズに折り込むこと。目次を付ける場合は、目次を含めて４ページ以内とすること）  ・文字サイズは10ポイント以上（図表等はこの限りでない。）とする。  ・仕様書に掲げる事項以外についても、本業務の目的を達成する上で有効な提案があれば記載すること。 |

【任意様式】

参考見積書

|  |
| --- |
| ・Ａ４サイズ、片面印刷とする。  ・算出根拠となる積算内訳を明記する。  ・見積額は、消費税及び地方消費税も含めて記載する。  ・合計額は、実施要領２(4)に示す上限額を超えないこと。 |

【様式８】

辞退届

令和　　年　　月　　日

（あて先）小田原市長

事業者名

所在地

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　TEL

　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　令和５年度（2023年度）市民会館跡地等活用に伴うエリア価値向上支援業務受託候補者選定公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、辞退いたします。

|  |
| --- |
| 辞退理由 |